



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月15日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL http://www.totenko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)福岡 廉雄 (TEL)03(3828)6272
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	6,846	4.1	148	—	120	—	22	—
24年2月期	6,578	△5.9	△137	—	△164	—	△398	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	0.87	—	0.2	1.0	2.2
24年2月期	△15.52	—	△4.3	△1.3	△2.1

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	12,590	9,138	72.6	355.71
24年2月期	12,721	9,087	71.4	353.71

(参考) 自己資本 25年2月期 9,138百万円 24年2月期 9,087百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	264	△230	△76	700
24年2月期	34	△51	101	742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△0.4	10	△66.4	0	—	△30	—	△1.17
通期	6,800	△0.7	120	△19.2	100	△17.2	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	25,728,716株	24年2月期	25,728,716株
25年2月期	36,307株	24年2月期	35,958株
25年2月期	25,692,663株	24年2月期	25,693,102株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
4. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況にありましたが、東日本大震災による影響からの回復に加え、新政権誕生による期待感から株価上昇などもあり、明るい兆しも見えてまいりました。

当業界におきましては、大量出店による市場飽和感、競争激化に加え、中食需要の高まりなど小売業との競合に伴う外食控えなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、セールスの徹底による宴会売上の強化に努めてまいりました。

引き続き、法人顧客への計画的セールスを進めると共に、各店との情報連絡を密にするなど全社一体となって、顧客のリピート強化と新規開拓を図りました。次に、県人会、同窓会、趣味の会など個人宴会の獲得にも力を注いでまいりました。これらの結果、景気の回復基調と相まって、宴会部門は前年を上回る結果となりました。

また、「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラヴィクレール)」などの婚礼や婚礼二次会の集客増を目指し、販促を強化するなどの施策を推し進めました。

30年目を迎える上海蟹フェアでは、NO. 1ブランドとして珍重されている陽澄湖産の安全・安心な上海蟹を今年もご提供することにより、集客力及び客単価のアップに努めました。

さらに、改装店舗である「CHIBA SKY WINDOWS 東天紅」、「新宿店」、「横浜桜木町ワシントンホテル店」、「名古屋店」、「姫路・山陽百貨店東天紅」の各店はお客様にご好評をいただき、改装効果もあり、好調に推移いたしました。

そして平成24年3月、「JACK大宮店」の改修工事を実施し、集客力の強化を図りました。

平成24年12月、当社は、創業より51年を経過した「上野店」を、現店舗の隣接地に新店舗として建設することを決定いたしました。あわせて新店舗建設後に現上野店の土地建物を譲渡することも決定いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比4.1%増の68億4,640万円、営業利益は1億4,847万円（前年同期は営業損失1億3,741万円）、経常利益は1億2,078万円（前年同期は経常損失1億6,456万円）、当期純利益は2,234万円（前年同期は当期純損失3億9,884万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年末の政権交代から政府主導の諸施策により、積極財政で景気を下支えする動きが期待されておりますが、デフレ脱却にはまだ時間を要するものと思われま

当社といたしましては、引き続きセールスの徹底により、宴会売上の確保に努めてまいります。景気に左右されにくい官公庁・各種団体、業績好調な業種や企業の開拓を従来以上に実施してまいります。

また、高齢化の進む中、個人宴会のマーケットとして、需要増加が見込まれる県人会、同窓会などの団塊世代へのアプローチと予約受注は好調なため、今後も力を注いでまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラヴィクレール)」に加え、他の店舗においても、好調に推移しております顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼関連宴席のさらなる売上強化を図ってまいります。

新上野店の建設に際し、今後の我が社の成長戦略に欠かせない旗艦店として、また、営業体制の強化、店舗運営の効率化を目的として、高い耐震性能と環境性能を備える新店舗を新築いたします。

同店は、地下1階地上9階建てで、低層階には駐車場と最大500名までご利用いただける大宴会場、中層階には中宴会場と3フロアからなるブライダルゾーン、最上階には中国料理レストラン、日本料理レストランを配置し、この他チャペル、カフェを併設した複合飲食施設を計画しております。

震災以降、より一層、建物の安全性が求められていることから、制震構造を採用し、建築基準法で定める建物耐力の1.5倍相当の耐震性能を持ち、地域の防災備蓄倉庫としての役割も果たす設計となっております。

また、ご来店される様々な年代のお客様に快適な空間をご提供できるよう、バリアフリー法に基づく認定を取得し、さらに、※「CASBEE」最上位にあたるSクラスの環境配慮設計を目指します。

平成25年秋の着工、平成27年初めの竣工を目指し、準備を進めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高68億円、営業利益1億2,000万円、経常利益1億円を見込んでおります。

※ 「CASBEE」(建築環境総合性能評価システム)・・・建築物の環境性能で評価し格付けする手法。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純利益の計上となったものの、土地の購入及び借入金の返済等で4,245万円減少したこと等により、前事業年度末比6,179万円減の11億2,432万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が土地の購入があったものの当期償却並びに減損処理等により1億1,766万円減少、投資有価証券が時価の上昇により5,155万円増加したこと等により6,965万円減少の11億6,620万円となりました。

総資産は前事業年度末比1億3,145万円減の125億9,053万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済及び未払金の減少等により前事業年度比1億8,252万円減少の34億5,159万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益2,234万円の計上などにより、前事業年度末比5,106万円増の91億3,893万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は7億44万円となり前事業年度末と比較して4,245万円の減少となりました。

これは税引前当期純利益4,175万円の計上及び減価償却費2億851万円の計上があったものの土地の購入及び借入金の返済等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億6,411万円となりました。(前年同期は3,401万円の収入)

これは主に、税引前当期純利益並びに減価償却費、減損損失の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億3,030万円となりました。(前年同期は5,143万円の支出)

これは主に有形固定資産の取得並びに投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7,626万円となりました。(前年同期は1億161万円の収入)

これは主に、借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	71.8	69.5	73.7	71.4	72.6
時価ベースの自己資本比率	24.8	26.5	28.1	34.7	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	33.0	5.7	53.5	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.2	7.1	0.9	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗の改修等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上野店新店舗建設に備え、内部留保いたしたく、無配とさせていただきます。予定であります。

また、次期の利益配当金につきましては、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては、新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因並びに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱に関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱を社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動を行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

平成24年2月期決算短信(平成24年4月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,898	700,445
売掛金	254,233	228,222
商品及び製品	7,967	7,790
原材料及び貯蔵品	68,293	75,571
前払費用	76,114	75,047
その他	36,913	37,544
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,186,120	1,124,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,261,582	※1 6,092,452
減価償却累計額	△4,821,537	△4,794,297
建物(純額)	1,440,044	1,298,154
構築物	※1 126,079	※1 89,301
減価償却累計額	△101,033	△76,161
構築物(純額)	25,046	13,140
機械及び装置	272,846	243,005
減価償却累計額	△238,705	△212,788
機械及び装置(純額)	34,140	30,216
車両運搬具	18,282	17,935
減価償却累計額	△15,175	△15,959
車両運搬具(純額)	3,107	1,976
工具、器具及び備品	984,943	869,115
減価償却累計額	△823,067	△767,497
工具、器具及び備品(純額)	161,876	101,618
土地	※1, ※2 7,897,327	※1, ※2 8,000,415
リース資産	143,537	143,537
減価償却累計額	△97,008	△108,278
リース資産(純額)	46,529	35,259
建設仮勘定	—	9,627
有形固定資産合計	9,608,071	9,490,408
無形固定資産		
ソフトウェア	25,532	10,040
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	26,396	10,904
投資その他の資産		
投資有価証券	83,475	135,032
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	1,212	12,538
差入保証金	※1 1,706,889	※1 1,701,418
その他	100,423	106,508
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,901,401	1,964,897
固定資産合計	11,535,869	11,466,209
資産合計	12,721,989	12,590,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,667	130,264
短期借入金	※1 935,000	※1 835,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 322,875	※1 325,575
リース債務	11,269	11,269
未払金	367,335	274,806
未払法人税等	34,680	38,508
未払消費税等	26,081	36,140
前受金	35,698	25,446
預り金	18,197	16,825
賞与引当金	68,400	66,200
流動負債合計	1,973,205	1,760,035
固定負債		
長期借入金	※1 514,000	※1 546,425
リース債務	35,259	23,989
繰延税金負債	3,046	18,946
再評価に係る繰延税金負債	※2 351,284	※2 351,284
退職給付引当金	489,301	495,519
資産除去債務	40,200	40,200
長期未払金	152,818	140,194
長期預り保証金	75,000	75,000
固定負債合計	1,660,909	1,691,559
負債合計	3,634,115	3,451,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金	637,896	637,896
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	75,555	97,900
利益剰余金合計	713,451	735,796
自己株式	△8,429	△8,498
株主資本合計	9,838,802	9,861,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,477	34,263
土地再評価差額金	※2 △756,405	※2 △756,405
評価・換算差額等合計	△750,927	△722,141
純資産合計	9,087,874	9,138,936
負債純資産合計	12,721,989	12,590,532

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	6,578,140	6,846,408
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,616	7,967
当期商品及び製品仕入高	280,522	286,969
当期製品製造原価	2,845,638	2,861,014
合計	3,135,777	3,155,951
他勘定振替高	※1 1,434	※1 △3,056
商品及び製品期末たな卸高	7,967	7,790
売上原価合計	3,126,375	3,151,218
売上総利益	3,451,765	3,695,190
販売費及び一般管理費	※2 3,589,184	※2 3,546,714
営業利益又は営業損失(△)	△137,419	148,475
営業外収益		
受取利息	111	135
受取配当金	5,448	3,764
未回収商品券受入益	1,515	1,557
保険配当金	1,252	1,393
その他	5,562	4,290
営業外収益合計	13,890	11,141
営業外費用		
支払利息	37,385	34,689
その他	3,645	4,143
営業外費用合計	41,031	38,832
経常利益又は経常損失(△)	△164,560	120,784
特別損失		
固定資産除却損	※3 22,629	※3 3,636
減損損失	※4 124,296	※4 75,391
店舗閉鎖損失	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,200	—
災害による損失	29,765	—
特別損失合計	217,068	79,028
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△381,629	41,755
法人税、住民税及び事業税	17,212	19,410
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	17,212	19,410
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,841	22,345

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,504,449	52.9	1,501,365	52.5
II 労務費	※1	756,080	26.6	769,678	26.9
III 経費	※2	585,109	20.6	589,971	20.6
当期総製造費用		2,845,638	100.0	2,861,014	100.0
当期製品製造原価		2,845,638		2,861,014	

(注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額32,123千円及び退職給付費用19,526千円が含まれております。 ※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>21,291千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>145,224</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>36,509</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>176,490</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>135,879</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	21,291千円	(2) 賃借料	145,224	(3) 減価償却費	36,509	(4) 水道光熱費	176,490	(5) 関係会社業務委託料	135,879	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額33,259千円及び退職給付費用14,573千円が含まれております。 ※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>20,806千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>147,191</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>29,898</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>183,986</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>141,024</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	20,806千円	(2) 賃借料	147,191	(3) 減価償却費	29,898	(4) 水道光熱費	183,986	(5) 関係会社業務委託料	141,024
(1) 租税公課	21,291千円																				
(2) 賃借料	145,224																				
(3) 減価償却費	36,509																				
(4) 水道光熱費	176,490																				
(5) 関係会社業務委託料	135,879																				
(1) 租税公課	20,806千円																				
(2) 賃借料	147,191																				
(3) 減価償却費	29,898																				
(4) 水道光熱費	183,986																				
(5) 関係会社業務委託料	141,024																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,572,092	2,572,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計		
当期首残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	637,896	637,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,896	637,896
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	525,783	75,555
当期変動額		
剰余金の配当	△51,386	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,841	22,345
当期変動額合計	△450,228	22,345
当期末残高	75,555	97,900
利益剰余金合計		
当期首残高	1,163,679	713,451
当期変動額		
剰余金の配当	△51,386	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,841	22,345
当期変動額合計	△450,228	22,345
当期末残高	713,451	735,796
自己株式		
当期首残高	△8,348	△8,429
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△68
当期変動額合計	△80	△68
当期末残高	△8,429	△8,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	10,289,111	9,838,802
当期変動額		
剰余金の配当	△51,386	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,841	22,345
自己株式の取得	△80	△68
当期変動額合計	△450,308	22,276
当期末残高	9,838,802	9,861,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,710	5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,233	28,785
当期変動額合計	△11,233	28,785
当期末残高	5,477	34,263
土地再評価差額金		
当期首残高	△805,742	△756,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,337	—
当期変動額合計	49,337	—
当期末残高	△756,405	△756,405
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△789,032	△750,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,104	28,785
当期変動額合計	38,104	28,785
当期末残高	△750,927	△722,141
純資産合計		
当期首残高	9,500,079	9,087,874
当期変動額		
剰余金の配当	△51,386	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,841	22,345
自己株式の取得	△80	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,104	28,785
当期変動額合計	△412,204	51,062
当期末残高	9,087,874	9,138,936

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△381,629	41,755
減価償却費	255,857	208,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,500	△2,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,878	6,218
受取利息及び受取配当金	△5,559	△3,899
支払利息	37,385	34,689
固定資産除却損	12,658	1,499
減損損失	124,296	75,391
売上債権の増減額(△は増加)	△33,314	26,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,616	△7,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△753	△23,402
未払金の増減額(△は減少)	13,076	△21,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,200	—
災害損失	2,348	—
その他	6,802	△24,076
小計	84,130	312,091
利息及び配当金の受取額	5,559	3,899
利息の支払額	△38,526	△34,448
法人税等の支払額	△17,148	△17,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,015	264,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,934	△222,819
投資有価証券の取得による支出	—	△6,871
差入保証金の差入による支出	△837	△338
差入保証金の回収による収入	11,346	5,809
その他	△10,010	△6,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,435	△230,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△19,581	△11,269
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	358,000
長期借入金の返済による支出	△347,300	△322,875
自己株式の取得による支出	△80	△68
配当金の支払額	△51,419	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,618	△76,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,198	△42,452
現金及び現金同等物の期首残高	658,699	742,898
現金及び現金同等物の期末残高	※ 742,898	※ 700,445

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～47年
----	--------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた6,814千円は「保険配当金」1,252千円、「その他」5,562千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	920,148 千円	848,050 千円
構築物	24,310	21,608
土地	5,215,410	5,112,266
差入保証金	222,465	496,306
計	6,382,335	6,478,232

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	680,000 千円	670,000 千円
長期借入金	786,875	777,800
計	1,466,875	1,447,800

- ※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△)	△779,866 千円	△916,961 千円

(損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。
- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日)	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)
広告宣伝費		208,089 千円		216,676 千円
給料手当		1,160,460		1,164,269
賞与引当金繰入額		36,276		32,940
退職給付費用		27,060		18,872
減価償却費		219,347		178,613
賃借料		752,239		762,557
消耗品費		196,394		160,106

- ※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日)	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)
建物		10,611 千円		191 千円
機械及び装置		281		408
車両運搬具		59		—
工具、器具及び備品		1,706		900
固定資産撤去費用		9,970		2,137
計		22,629		3,636

- ※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	千葉市	24,296
事業用資産	建物等	大阪市	100,000
合計			124,296

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	横浜市	35,406
事業用資産	建物等	大阪市	12,295
事業用資産	建物等	秋田市	4,419
事業用資産	建物等	姫路市	5,295
事業用資産	建物等	台東区	17,975
合計			75,391

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗及び新上野店の建設に伴い撤去が計画されている資産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	金額 (千円)
建物	97,487
機械及び装置	1,238
車両運搬具	18
工具、器具及び備品	25,551
計	124,296

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	金額 (千円)
建物	41,891
構築物	9,099
機械及び装置	6,780
車両運搬具	59
工具、器具及び備品	17,560
計	75,391

なお、回収可能価額は正味売却価値であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	35,283	675	—	35,958
合計	35,283	675	—	35,958

※ 自己株式675株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	51,386	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	35,958	349	—	36,307
合計	35,958	349	—	36,307

※ 自己株式349株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日)	(自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定		742,898 千円		700,445 千円
現金及び現金同等物		742,898		700,445

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	353.71円	1株当たり純資産額	355.71円
1株当たり当期純損失(△)金額	△15.52円	1株当たり当期純利益金額	0.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
当期純損失(△)	△398,841千円	当期純利益	22,345千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△398,841千円	普通株式に係る当期純利益	22,345千円
期中平均株式数	25,693,102株	期中平均株式数	25,692,663株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動(平成25年5月23日予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・昇任取締役候補

取締役副社長 笠原 重厚(現 専務取締役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,178	99.7	1,105	103.7
日本料理(千人)	155	100.0	80	104.7
合計(千人)	2,334	99.7	1,186	103.8

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,247,479	104.3
日本料理(千円)	479,020	104.8
その他(千円)	119,908	91.2
合計(千円)	6,846,408	104.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。